地価税の課税の特別措置の適用に係る証明申請について（鉱山保安法関係）

地価税法（平成3年法律第69号）第17条第3項に基づく地価税法施行規則（平成3年大蔵省令第31号）第5条第8項の規定に基づき、証明書を交付する手続きのうち、鉱山保安法（昭和24年法律第70号）に係るものは、この要領の定めるところにより行うものとする。

1．本要領の適用範囲

本要領は、地価税法施行規則第5条第8項の規定に基づく証明書のうち、地価税法別表第2第2号口に係るものの交付について適用する。

2．証明の対象となる土地等

証明の対象となる土地等は、鉱山保安法第13条第1項の規定により届出をした建設物、工作物その他の施設に係る敷地のうち、地価税法施行規則第5条第2項第8号から第12号までに規定する区域（各号のうち当該敷地内の施設又は設備に係る号に基づく部分に限る。）とする。

3．証明申請権者

鉱山保安法の届出をしている事業所等の敷地の所有者が、当該届出に係る事業者と異なる場合には、当該所有者及び事業者の両者が、証明を受けることができる。

4．証明書交付等の手続き

（1）証明の申請

証明を受けようとする者は、原則として、初めて証明を受けようとする年の前年の12月31日までに、別紙の証明申請書を産業保安監督部長、産業保安監督部支部長又は産業保安監督事務所に提出するものとする。

（2）証明書の交付

証明を申請している土地等が、2．の土地等に該当する場合には、産業保安監督部長又は産業保安監督事務所長は、当該申請書の下段に必要事項を記入し、証明を行うものとする。

当該証明書の交付は、原則として、証明を受けようとする年の1月1日以降2月末までに行うものとする。

5．証明書の効力

証明書に係る課税時期の属する年の翌年以降の課税時期についても、当該証明の基礎となった事実（施設の位置等）に変更がない限りにおいて、当該証明書は、当該変更のない課税時期に係る証明書として効力を有するものとする。

したがって、当該証明書の基礎となった事実に変更があった場合には、当該証明書は無効となるので、改めて、変更の事実に基づき申請を行うものとする。

6．二以上の特例規定の適用を受ける土地等

一事業所に二以上の設備が設置されている場合又は一事業所が二以上の法律等の規制の適用を受ける場合は、当該事業所内に地価税法施行規則の二以上の特例規定が重複的に適用される土地等が有り得るが、その場合いずれの規定に基づく証明を受けてもその効果は同じである。

したがって、特に一事業所が二以上の法律の規制の適用を受ける場合の重複部分については、面積の算定が容易となる方法で区分し、鉱山保安法に係る証明を受けようとする部分についてのみ、本要領に基づく申請を行うものとする。